

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第209期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晴哉
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5136
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 藤井 裕詞
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 兼 東京支社総務部長 藤原 秀則
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しておりま  
す。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	146,868	164,847	169,527	173,229	161,804
経常利益 (百万円)	2,123	3,130	3,762	4,521	6,579
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	764	1,471	1,146	2,608	3,588
包括利益 (百万円)	7,071	3,782	9,090	5,148	9,232
純資産額 (百万円)	88,282	89,301	95,909	88,759	96,244
総資産額 (百万円)	180,614	184,656	195,754	181,549	181,529
1株当たり純資産額 (円)	369.52	371.49	398.18	374.85	410.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.31	6.38	4.97	11.33	15.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	46.4	46.9	46.8	51.2
自己資本利益率 (%)	0.9	1.7	1.3	3.0	4.0
株価収益率 (倍)	51.96	29.15	42.45	17.21	15.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,231	7,272	10,072	13,496	10,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,485	3,362	3,658	5,810	3,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,518	1,638	4,976	6,110	8,942
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,815	15,483	17,196	18,372	16,486
従業員数 (人)	5,056	4,788	4,628	4,563	4,642
(外、平均臨時雇用者数)	(1,036)	(1,086)	(1,125)	(1,171)	(1,133)

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	90,373	91,609	90,321	89,776	88,807
経常利益 (百万円)	1,456	2,534	2,442	2,970	4,482
当期純利益 (百万円)	221	2,052	1,553	549	3,107
資本金 (百万円)	22,040	22,040	22,040	22,040	22,040
発行済株式総数 (千株)	246,939	246,939	246,939	246,939	242,939
純資産額 (百万円)	74,830	76,060	81,239	74,308	80,790
総資産額 (百万円)	134,514	132,237	140,296	128,406	132,120
1株当たり純資産額 (円)	324.35	329.72	352.21	327.87	356.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	0.96	8.90	6.74	2.39	13.71
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	57.5	57.9	57.9	61.1
自己資本利益率 (%)	0.3	2.7	2.0	0.7	4.0
株価収益率 (倍)	179.17	20.90	31.31	81.59	17.87
配当性向 (%)	520.8	56.2	74.2	209.2	36.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,296 (282)	1,222 (256)	1,222 (261)	1,212 (275)	1,239 (276)

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年次	沿革
明治21年3月	「有限責任 倉敷紡績所」創立（資本金10万円）
22年10月	倉敷本社工場（現在の「倉敷アイビースクエア」所在地）において、綿紡績の操業を開始
26年7月	商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称
大正4年5月	万寿工場（のちに「倉敷工場」と改称...現在、土地を商業施設用地として貸与）を新設
昭和8年12月	三豊紡績株式会社を合併し、丸亀工場を設置
23年12月	倉敷繊維加工株式会社を設立（設立時の社名・山陽レース株式会社）（現・連結子会社）
24年5月	東京証券取引所に株式上場
24年8月	倉敷機械株式会社を設立（設立時の社名・倉敷機械工業株式会社）（現・連結子会社）
26年10月	安城工場を新設
32年8月	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル有限会社を設立（設立時の社名・ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル株式会社、平成18年1月にコトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社と合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
36年4月	日本ジフィー食品株式会社へ出資（出資時の社名・日本インスタント食品株式会社）（現・連結子会社）
37年11月	寝屋川工場を新設し、ポリウレタンフォームなどの化成品事業に進出
38年1月	技術研究所を設置
43年10月	タイ・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
44年11月	東名化成株式会社を設立（現・連結子会社）
45年3月	環境制御装置などのエンジニアリング事業に進出
46年11月	裾野工場を新設
48年5月	株式会社倉敷アイビースクエアを設立（現・連結子会社）
48年8月	株式会社クラボウインターナショナルを設立（設立時の社名・株式会社クラボウアパレル、平成22年7月に株式会社クラボウテキスタイルと合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
49年4月	化成品事業、合成木材・機能性フィルム分野に進出
49年5月	株式会社クラボウ・マヌガル・テキスタイルを設立（現・連結子会社）
51年3月	色彩管理システム、生産管理システムなどのエレクトロニクス事業へ進出
平成元年2月	化成品事業、群馬工場を新設し、無機建材分野に進出
2年4月	不動産事業に進出
3年4月	バイオメディカル事業に進出
6年4月	鴨方工場を新設
8年4月	徳島工場を新設
13年12月	広州倉敷化工製品有限公司を設立（現・連結子会社）
19年12月	シーダム株式会社へ出資（現・連結子会社）
24年4月	三重工場を新設
25年8月	香港倉福塑料有限公司を通じて広州倉福塑料有限公司へ出資（両社、現・連結子会社）
28年7月	徳島バイオマス発電所を新設

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社38社（子会社31社、関連会社7社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と一致しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

**繊維事業** : 当社は綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は(株)クラボウインターナショナル、倉紡貿易（上海）有限公司、倉紡紡織国際有限公司等に販売しております。

一方、(株)クラボウインターナショナル、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル、倉紡貿易（上海）有限公司、倉紡紡織国際有限公司等から糸・織物・二次製品を購入しております。

大正紡績(株)、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。

**化成品事業** : 当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、補強ネットの製造・販売を行っており、製品の一部は東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)、中国化成工業(株)、広州倉敷化工製品有限公司等に販売しております。

一方、東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)及び中国化成工業(株)等からポリウレタンフォーム等を購入しております。

倉敷繊維加工(株)は、不織布、ニット、補強ネット等の製造・販売を行っており、当社は、同社から補強ネットを購入しております。

シーダム(株)は機能性フィルム等の製造・販売を、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)、広州倉福塑料有限公司はポリウレタンフォームの製造・販売を行っております。

**環境メカトロニクス事業** : 当社は色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売、環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業及びバイオ関連製品の製造・販売を行っており、(株)クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、(株)テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。またクラボウ工事サービス(株)に環境設備等の施工・修理等を委託しております。

エコー技研(株)は半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。

倉敷機械(株)及び台湾倉敷機械股份有限公司は工作機械等の製造・販売を、クラキアメリカコーポレーション及びジャパン・マシン・ツールズ・ミッドウエスト, LLCは工作機械の販売を行っております。

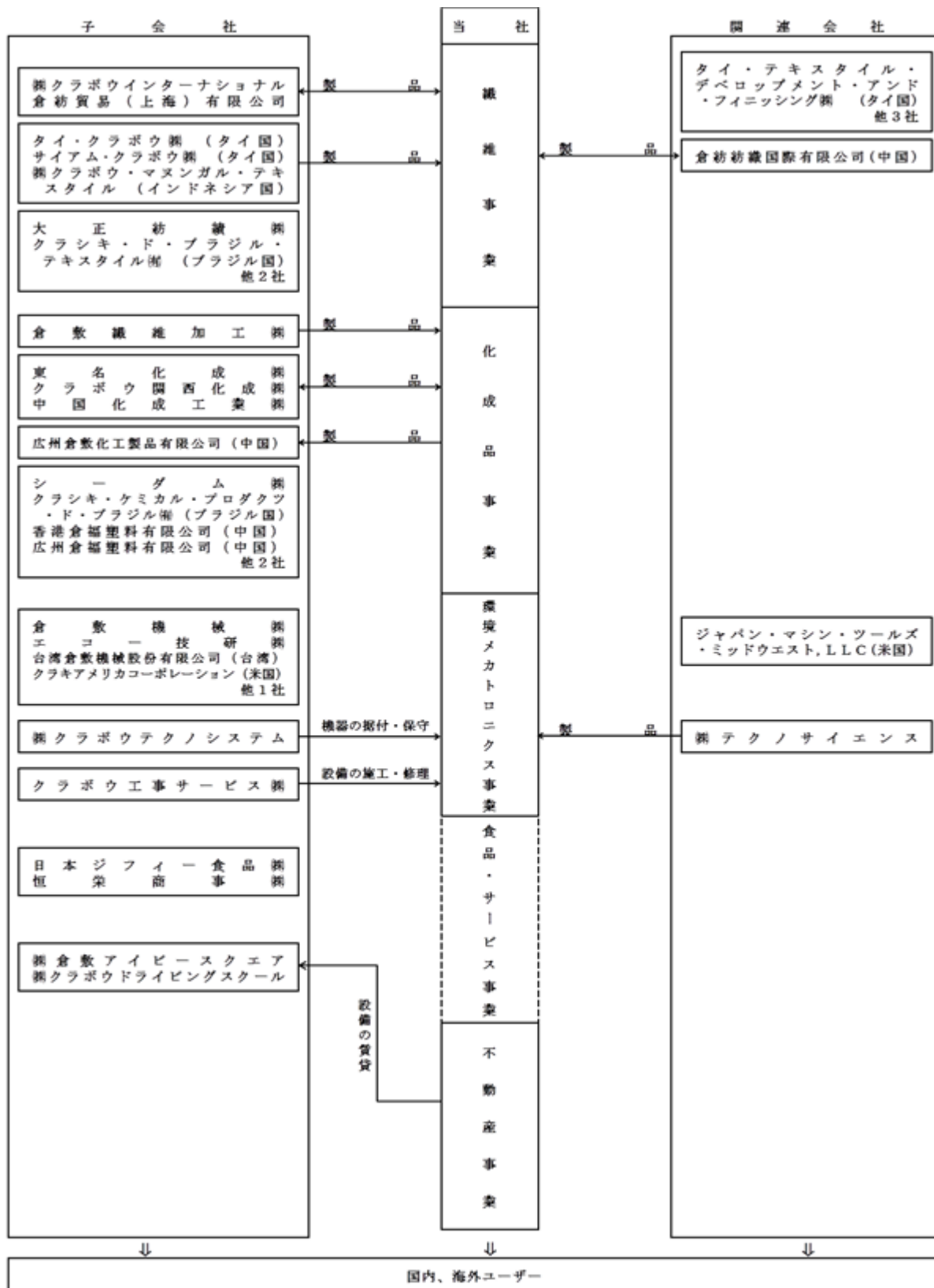
**食品・サービス事業** : 日本ジフィー食品(株)はフリーズドライ食品の製造・販売を行っております。

当社の不動産事業から賃借した設備で、(株)倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、(株)クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。

恒栄商事(株)は生命保険・損害保険代理業務及びローン・リース事業を行っております。

**不動産事業** : 当社は不動産の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	設備の賃貸借等	営業上の取引
(連結子会社)		百万円							
倉敷機械(株)	新潟県長岡市	954	環境メカトロニクス事業	100	有	-	-	有	-
日本ジフィー食品(株)	大阪市中央区	440	食品・サービス事業	100	有	-	-	有	-
(株)クラボウインターナショナル(注)5	大阪市中央区	350	繊維事業	100	有	-	-	有	繊維製品の販売・購入
倉敷繊維加工(株)	大阪市中央区	350	化成品事業	100	有	-	-	有	補強ネットの購入
大正紡績(株)	大阪府阪南市	200	繊維事業	100	有	-	-	-	-
東名化成(株)	愛知県日進市	200	化成品事業	100	有	-	-	有	ポリウレタンフォームの販売及びポリウレタンフォーム加工品の購入
シーダム(株)	大阪市中央区	120	化成品事業	100	有	-	-	有	-
(株)倉敷アイビースクエア	岡山県倉敷市	100	食品・サービス事業	100	有	-	-	有	-
エコー技研(株)	東京都青梅市	50	環境メカトロニクス事業	100	有	有	-	-	-
クラボウ関西化成(株)	大阪府寝屋川市	30	化成品事業	100	有	-	-	有	合成木材等の販売及び合成木材加工品等の購入
(株)クラボウドライビングスクール	岡山県倉敷市	30	食品・サービス事業	100	有	有	-	有	-
中国化成工業(株)	広島県東広島市	20	化成品事業	100	有	-	-	有	ポリウレタンフォームの販売及びポリウレタンフォーム加工品の購入
クラボウ工事サービス(株)	大阪市中央区	20	環境メカトロニクス事業	100	有	-	-	有	環境設備等の委託施工
(株)クラボウテクノシステム	大阪府寝屋川市	10	環境メカトロニクス事業	100	有	-	-	有	情報システム機器の据付・保守等の委託
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)(注)3	ブラジル国パラナ州ポントグロッサ市	千R\$ 18,764	繊維事業	97.3	有	-	-	-	-
クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)	ブラジル国サンパウロ州レメ市	51,765	化成品事業	100(0.3)	有	-	-	-	-
タイ・クラボウ(株)(注)3、4	タイ国バンコック市	百万BAHT 550	繊維事業	49.3	有	-	-	-	綿・合繊の糸及び織物の購入
サイアム・クラボウ(株)	タイ国バンコック市	300	繊維事業	98.5(49.5)	有	-	-	-	綿糸の購入

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	設備の賃貸借等	営業上の取引
(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル (注)3	インドネシア国 ジャカルタ市	千US\$ 26,000	繊維事業	51.7	有	-	有	-	綿・合繊の糸及び織物の購入
倉紡貿易(上海)有限公司	中国 上海市	百万円 200	繊維事業	100	有	-	-	-	繊維製品の販売・購入
広州倉敷化工製品有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千US\$ 7,000	化成品事業	80	有	-	-	-	ポリウレタンフォームの販売
香港倉福塑料有限公司	中国 香港	千HK\$ 10	化成品事業	51	有	有	-	-	-
広州倉福塑料有限公司	中国 広東省 広州市	千US\$ 1,825	化成品事業	51 (51)	有	-	-	-	-
台湾倉敷機械股份有限公司	台湾 台中市	千NT\$ 264,000	環境メカトロニクス事業	100 (100)	有	-	-	-	-
クラキアメリカコーポレーション	米国 イリノイ州	千US\$ 150	環境メカトロニクス事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(持分法適用子会社) 恒栄商事(株)	大阪市 中央区	百万円 10	食品・サービス事業	100	有	-	-	有	-
(持分法適用関連会社) タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)	タイ国サムットプラカン県	百万BAHT 353	繊維事業	33.7	有	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合であり、内数であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 議決権の所有割合が50%以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。  
5. (株)クラボウインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,220百万円
	(2) 経常利益	312百万円
	(3) 当期純利益	213百万円
	(4) 純資産額	827百万円
	(5) 総資産額	11,233百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
繊維事業	2,300	(403)
化成品事業	1,383	(321)
環境メカトロニクス事業	530	(78)
食品・サービス事業	253	(315)
不動産事業	4	(0)
報告セグメント計	4,470	(1,117)
全社(共通)	172	(16)
合計	4,642	(1,133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。  
2. 「全社(共通)」は、当社の管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,239(276)	40.7	17.8	5,405

セグメントの名称	従業員数(人)	
繊維事業	537	(175)
化成品事業	353	(62)
環境メカトロニクス事業	173	(23)
不動産事業	4	(0)
報告セグメント計	1,067	(260)
全社(共通)	172	(16)
合計	1,239	(276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 「全社(共通)」は、管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合のうち主なものは、当社の倉敷紡績労働組合であり、UAゼンセン(製造産業部門・繊維素材部会)に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速やその他の新興国の成長鈍化、英国のEU離脱決定、米国の政権交代その他世界的な情勢不安はあったものの、企業収益は高水準を保ち、雇用・所得環境も改善傾向で推移するなど、景気は総じて緩やかな回復を続けました。

このような環境下において当社グループは、平成28年4月よりスタートした新中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。その一環として、「徳島バイオマス発電所」が平成28年7月に竣工し、売電事業を開始しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,618億円（前年同期比6.6%減）、営業利益は61億6千万円（同41.7%増）、経常利益は65億7千万円（同45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億8千万円（同37.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (繊維事業)

原系分野は、主力販売先への販売が堅調に推移し、ユニフォーム分野も公共事業の需要が堅調に推移して回復基調となりました。

カジュアル分野は、国内販売が順調に推移したものの、輸出が期前半の円高の影響を受け、収益面できびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、円高に伴う円換算額の目減りにより売上高が減少しました。利益面では、東南アジアは一部に改善が見られましたが、ブラジルは経済情勢の低迷などにより低調でした。

この結果、不採算事業撤退等の影響もあり、売上高は695億円（前年同期比13.6%減）、営業利益は9億7千万円（同30.5%増）となりました。

#### (化成品事業)

自動車分野では、内装材向け軟質ウレタンフォームは輸出向けが好調に推移し、フィルター向け不織布なども順調でした。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが順調に推移しました。また、高機能樹脂加工品は、半導体製造向けが好調でした。

住宅建材分野は、繊維補強資材やエクステリア商品などが順調でした。

この結果、売上高は584億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は21億4千万円（同207.8%増）となりました。

#### (環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、大判カラーコピーシステムは低調に推移しましたが、半導体向け成分計や飲料容器の検査装置が順調でした。

エンジニアリング分野は、売電事業を開始しましたが、工事費用の増加により利益面できびしい状況が続きました。

バイオメディカル分野は、海外向けの核酸自動分離装置が順調でした。

工作機械分野は、国内外の設備投資の不振を受け、主力の横中ぐりフライス盤が低調でした。

この結果、売上高は191億円（前年同期比9.9%減）、営業利益は4億7千万円（同35.3%減）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、スーパー市場向け及び製菓向け製品が好調に推移し、即席めん具材も堅調でした。

ホテル分野は、宿泊部門及び物販部門が堅調に推移しました。

この結果、売上高は102億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は10億5千万円（同18.8%増）となりました。

なお、平成28年11月、食品・サービス事業の業容拡大を目的として、当社創業時の工場をホテルに活用した倉敷アイビースクエアの大規模リニューアルを決定しました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は43億円（前年同期比0.0%増）、営業利益は30億6千万円（同1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億8千万円減少し、当連結会計年度末には164億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、107億6千万円（前連結会計年度比27億3千万円資金減）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減33億4千万円があったものの、税金等調整前当期純利益60億6千万円や減価償却費の内部留保49億6千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、37億円（前連結会計年度比21億円資金増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入6億3千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出38億7千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、89億4千万円（前連結会計年度比28億3千万円資金減）となりました。これは、短期借入金の純減額44億4千万円、従業員預り金制度廃止に伴う支出13億6千万円があったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(百万円)	43,530	86.9
化成品事業(百万円)	49,897	100.4
環境メカトロニクス事業(百万円)	15,398	89.1
食品・サービス事業(百万円)	5,692	101.9
合計(百万円)	114,518	93.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。  
 2. 繊維事業には、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、16,250百万円あります。  
 3. 不動産事業は、生産活動を行っておりません。  
 4. 金額は消費税等抜きの製造原価で記載しております。  
 5. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比の数値については、変更後のセグメントに組み替えて算出しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境メカトロニクス事業	6,995	67.6	4,817	58.8

- (注) 1. 上記以外は、主として見込生産を行っております。  
 2. 金額は消費税等抜きで記載しております。  
 3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比の数値については、変更後のセグメントに組み替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(百万円)	69,509	86.4
化成品事業(百万円)	58,452	102.3
環境メカトロニクス事業(百万円)	19,156	90.1
食品・サービス事業(百万円)	10,295	103.3
不動産事業(百万円)	4,390	100.0
合計(百万円)	161,804	93.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。
3. 金額は消費税等抜きで記載しております。
4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比の数値については、変更後のセグメントに組み替えて算出しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 基本方針

当社は、経営理念として「私たちクラブウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」を掲げ、この経営理念のもと、当社グループが株主及び取引先をはじめとするステークホルダーから存在価値を評価され、信頼感が持てる企業、安心感を与える企業として支持されることを目指します。

また、企業グループとしての社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に従い、当社グループは、CSR活動を通じて環境への配慮、法令・ルールへの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供し、グループの企業価値を高めてまいります。

##### 中期経営計画

「収益拡大に向けた事業変革」を基本方針とする平成29年3月期から3ヵ年の中期経営計画「Advance'18」を策定し、常に当社グループが時代に先駆けるというマインドを高く持ちながら、未来を見据えた事業の再構築と社会に信頼される企業づくりを推進し、企業価値の向上に注力してまいります。

最終年度である平成31年3月期の業績目標は、連結ベースで売上高1,900億円、営業利益は90億円を目指します。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は緩やかながら回復基調をたどるものと予想されますが、世界は不確実性の時代に入ったともいわれ、世界経済の動向には十分留意が必要であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、環境変化に対応し企業価値向上を図るため、引き続き将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換に注力し、高付加価値かつ高収益ビジネスを追求してまいります。

#### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループがすべてのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を与える企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

##### ア．中期経営計画の実施

「Advance'18」では、「収益拡大に向けた事業変革」を基本方針に、重点施策として以下の6項目を掲げております。

- ・事業環境の変化に対応した海外ビジネスの拡大・強化と国内ビジネスの再構築
- ・将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換
- ・高付加価値かつ高収益ビジネスの追求
- ・技術革新と新規事業創出
- ・次世代リーダーの確保と育成
- ・信頼される企業づくり

以上の重点施策を実施することにより、事業環境の変化にもフレキシブルに対応できる事業基盤を構築するとともに、常に時代に先駆けるというマインドを高く持ちながら、当中期経営計画を推進してまいります。

#### イ．株主への利益還元

当社では、株主に対する配当が、企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従いまして、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断のうえ実施したいと考えております。

#### ウ．社会的責任の遂行

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラボウグループ倫理綱領」に則り、クラボウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

#### エ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会での株主の承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行しております。社外取締役3名及び社内取締役1名の計4名の取締役が監査等委員となり、これにより経営の透明性の向上及び取締役会の監督機能の強化を図りました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成28年5月9日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。また、同年6月29日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

上記の取組みが、上記の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しております。

本プランの有効期間は、平成31年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入したものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 原料価格の高騰

当社グループが使用している綿花や石化原料は、国際商品市況やその他の環境要因（為替レート等）により購入価格が高騰することがあり、原料価格の上昇分を製品価格に十分転嫁できない場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 景気の変動

当社グループの環境メカトロニクス事業に属する工作機械分野は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかにによっては、当該事業の経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外での事業活動

当社グループの繊維事業、化成品事業及び環境メカトロニクス事業に属する連結子会社は、ブラジル、タイ、インドネシア、中国、台湾などで事業展開しております。これらの国においては、予期しない法律又は規制の改廃、政治体制又は経済状況の変化、未整備のインフラなどのリスクが内在しております。

##### (4) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動等の事業活動を行っております。災害等については可能な限り未然に防ぎ、発生しても最小限に留めるように対応しておりますが、大規模な地震、台風、火災等の災害がやむを得ず生じた場合には、生産活動等に支障が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく下落した場合は、その他有価証券評価差額金の減少が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、新素材及び新製品の開発等を中心とした研究開発活動を行っております。研究開発は、当社の技術研究所を中心に実施しており、研究スタッフは、グループ全体で108名であります。

当連結会計年度の研究開発費は1,970百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

##### (1) 繊維事業

紡織技術や加工技術など繊維製造技術を生かした研究開発を行っております。

当連結会計年度は、繊維製品とIoT技術を融合する取り組みとして、熱中症予防対策に特化したリスク管理システム及びスマート衣料（スマートフィット®）の開発に着手しました。また、サステナブル社会への対応に向けた製品の開発として、廃棄している裁断屑を再度原料に戻し、衣料や成形品を製造するシステム（L PLUS：ループラス）の開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は36百万円であります。



## (2) 化成品事業

住宅建材、機能性フィルム、精密製品、及び高機能複合材料の製品開発を行っております。

当連結会計年度は、住宅建材分野では、廃材を利用した環境配慮製品の開発に取り組みました。機能性フィルム分野では、半導体及び包材用途での新規機能性付与や生産技術の開発に取り組みました。精密製品分野では、半導体分野向け製品の生産技術向上、高性能化に取り組みました。また、炭素繊維強化複合材料用基材（クラパワーシート®）の加工技術、生産技術の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は178百万円であります。

## (3) 環境メカトロニクス事業

### （エレクトロニクス分野）

画像処理技術及び情報処理技術を活用したマシンビジョンシステムやロボットハンドリングシステム、光応用計測技術を用いた半導体洗浄システムや膜厚計測システムの市場調査、研究開発、商品開発を行っております。

当連結会計年度は、需要が拡大するペットボトルの業界向けに、製造工程でプリフォームを高速・高精度に検査する装置を開発し販売を開始しました。さらに、老朽化対策の重要性が増す社会インフラの保全業務を支援するシステムとして、路面性状検査装置「路面検査コンパクトユニット(PG-4)」を開発し販売を開始しました。また、半導体やエレクトロニクス分野向けに、小型・軽量で真空機能を備えた攪拌脱泡装置「Kミキサー®(OR-V1)」を開発し、シリーズを拡充しました。

### （エンジニアリング分野）

湿式処理法における高度排ガス浄化システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度は、徳島に建設した木質バイオマス発電所の本格稼働に合せ、発電効率の向上を図るための研究に取り組みました。従来から取り組んできた流動層ボイラの燃焼条件の最適化とともに、蒸気タービンや発電機のデータ収集・分析を進めております。

### （バイオメディカル分野）

遺伝子検査や細胞アッセイのキットならびに試薬に関する研究開発を行っております。

当連結会計年度は、遺伝子関連では、核酸クロマト技術を用いた遺伝子検査製品を開発いたしました。アプリケーションとして、医療支援や食品検査向け検査キットの販売を開始いたしました。また、メンブレンフィルターを用いた核酸分離システムの新機種（QuickGene®-Auto240L及びQuickGene®-Mini480）を製品化し販売を開始いたしました。さらに、医療機関向けの大型核酸抽出機の高性能化と血液用遺伝子抽出試薬の開発にも取り組み、販売を開始いたしました。細胞関連では、癌細胞培養システム（PrimaStar®）の適用分野拡大に向けた調査・開発を進めました。

### （工作機械分野）

主力製品の横中ぐりフライス盤をはじめとする金属加工機械及びソフトウェアの高機能化の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、金属加工機械分野では金型等の深穴加工及びその周辺加工に特化した複合ガンドリルヘッドなどを開発しました。ソフトウェア分野では、自動化が進んでいない加工分野であるガンドリル加工機向けにNCプログラムを作成するためのCAMを開発しました。

当事業に係る研究開発費は132百万円であります。

## (4) 食品・サービス事業

真空凍結乾燥技術による加工食品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、気泡技術を用いて口溶けが良く、浮遊性・拡散性に優れた卵成型商品を開発しました。また過熱蒸気技術を用いて旨味を封じ込め、ソフトな食感を保持した美味しい肉商品などを開発しました。

当事業に係る研究開発費は85百万円であります。

(5) その他（全社研究開発）

当社グループの研究開発組織である技術研究所は、各事業分野の競争力強化を図るために、「数理解析」、「画像処理ソフトウェア」、「メカトロ制御」、「センシングハードウェア」、「材料化学」、「生化学」の6つの分野をコア技術領域と定めて研究活動を行っております。これらのコア技術の深耕により、次世代の事業基盤を継続的に整備し、技術イノベーションによる業容の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

また、既存事業の周辺領域を開拓し新規事業を創出するために、ロボット産業用の高速高精度カメラ・センサーを主力製品とする「ビジョンセンシング」、半導体産業用の薬液を精密に計測・制御する機器ユニットを主力製品とする「ケミカルエンジニアリング」、再生医療や遺伝子解析といった次世代バイオメディカル市場に対応できる細胞製品群を主力製品とする「ライフサイエンス」、不織布・繊維強化素材やスーパーエンブラフィルムとの複合材料を主力製品とする「高機能複合素材」、の4つのプロジェクトを推進しています。

全社研究開発に係る研究開発費は1,537百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、株価上昇に伴い投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産や現金及び預金が減少したことなどにより、1,815億円と前連結会計年度末に比べ2千万円減少しました。

負債は、繰延税金負債は増加しましたが、短期借入金や仕入債務が減少したことなどにより、852億円と前連結会計年度末に比べ75億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、962億円と前連結会計年度末に比べ74億円増加しました。

この結果、自己資本比率は4.4ポイント上昇して51.2%となりました。

#### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	47.2	46.4	46.9	46.8	51.2
時価ベースの自己資本比率（％）	22.0	23.2	24.9	24.3	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.9	5.2	3.5	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	15.5	25.2	29.8	27.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は1,618億円（前年同期比6.6%減）となりました。これは「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおり、繊維事業の不採算事業撤退や環境メカトロニクス事業の工作機械分野の不振の影響で減収となったことなどによります。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は61億6千万円（同41.7%増）となりました。これは、化成品事業や食品・サービス事業が順調に推移したことなどによります。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は65億7千万円（同45.5%増）となりました。これは、営業利益の増益に加え、営業外損益が2億4千万円改善したことによります。

### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は1億円でその主なものは、固定資産売却益9千万円であります。一方、特別損失は6億1千万円でその主なものは、減損損失2億7千万円であります。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は35億8千万円（同37.6%増）となりました。これは、経常利益は増益となったものの特別損益が3億5千万円悪化したことなどによります。

また、1株当たり当期純利益金額は15.84円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、生産能力の増強、コスト競争力の強化などを旨し、総額3,445百万円の設備投資を行いました。主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

繊維事業及び化成品事業は、高付加価値商品の生産や品質向上のための投資などを行いました。設備投資金額は、繊維事業802百万円、化成品事業1,239百万円であります。

また、環境メカトロニクス事業は、「徳島バイオマス発電所」建設のための投資など、総額816百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
丸亀工場 (香川県丸亀市)	繊維事業	綿・合繊糸の製造設備	129	108	7 (54)	3	249	66
安城工場 (愛知県安城市)	繊維事業	綿・合繊糸、 綿・合繊織物の製造設備	860	390	356 (173)	37	1,644	172
徳島工場 (徳島県阿南市)	繊維事業	綿・合繊織物の加工設備	1,030	281	360 (73)	21	1,693	179
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	化成品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、精密ろ過関連製品の製造設備	739	239	207 (46)	26	1,213	78
裾野工場 (静岡県裾野市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	198	43	281 (59)	11	533	42
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品事業	無機建材の製造設備	503	169	1,394 (81)	7	2,075	54
鴨方工場 (岡山県浅口市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	234	93	13 (67)	3	345	37
三重工場 (三重県津市)	化成品事業	機能性フィルムの製造設備	607	303	0 (31)	12	922	26
	全社研究開発	高性能エンブレフィルムの開発設備	240	752	0 (14)	3	996	9
徳島バイオマス発電所 (徳島県阿南市)	環境メカトロニクス事業	木質バイオマス発電設備	445	2,811	1 (9)	6	3,264	1
アネックスビル(本社ビル別館) (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸ビル	1,005	-	38 (2)	41	1,085	-
春日井ショッピングビル (イオンリテール㈱に貸与) (愛知県春日井市)	不動産事業	賃貸ショッピングビル	2,906	-	1,072 (34)	2	3,981	-

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
木曽川ショッピングビル (MULプロパティ㈱に貸与) (愛知県一宮市)	不動産事業	賃貸ショッピングビル	5,170	-	18 (97)	9	5,198	-
大阪本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 販売業務	事務所	967	0	213 (2)	270	1,451	304
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	環境メカトロニクス事業	事務所	455	-	6 (2)	11	473	90
	全社研究開発	研究開発設備	658	24	8 (2)	129	820	75

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
倉敷繊維加工㈱	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	化成品事業	不織布、補強 ネット、ラッ セル編物の製 造設備	260	213	817 (20)	60	1,352	92
倉敷繊維加工㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	化成品事業	不織布の製造 設備	276	155	251 (45)	2	686	63
東名化成㈱	日進工場 (愛知県日進市)	化成品事業	ポリウレタン モールド製品 等の製造設備	163	119	318 (11)	30	631	58
東名化成㈱	埼玉工場 (埼玉県行田市)	化成品事業	ポリウレタン モールド製品 の製造設備	670	264	272 (10)	24	1,232	51
シーダム㈱	上郡工場 (兵庫県赤穂郡 上郡町)	化成品事業	機能性フィル ム等の製造設 備	621	504	504 (36)	107	1,737	58
倉敷機械㈱	本社工場 (新潟県長岡市)	環境メカトロニクス事業	工作機械、産 業機械の製造 設備	834	244	2,983 (31)	34	4,097	187
日本ジ フィー食品 ㈱	宇治工場 (京都府宇治市)	食品・サービ ス事業	フリーズドラ イ食品の製造 設備	489	173	25 (17)	41	729	70
日本ジ フィー食品 ㈱	水戸工場 (茨城県常陸大宮 市)	食品・サービ ス事業	フリーズドラ イ食品の製造 設備	327	249	598 (34)	51	1,226	30
㈱倉敷アイ ビスクエ ア	ホテル (岡山県倉敷市)	食品・サービ ス事業	ホテル施設	391	13	0 (26)	59	465	85

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
クラシキ・ ド・ブラジ ル・テキス スタイル(有)	ボンタグロッサ 工場 (ブラジル国パラ ナ州ボンタグ ロッサ市)	繊維事業	綿糸の製造設 備	46	557	23 (219)	119	747	459
タイ・クラ ボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	724	1,971	1,190 (103)	42	3,929	422
サイアム・ クラボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系の 製造設備	257	285	200 (19)	15	759	125
(株)クラボ ウ・マヌ ガル・テキ スタイル	工場 (インドネシア国 タンゲラン市)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	284	507	- (154)	13	805	309
広州倉敷化 工製品有限 公司	本社工場 (中国広東省広州 経済技術開発区)	化成品事業	ポリウレタン モールド製品 等の製造設備	310	455	- (19)	56	822	209

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 倉敷繊維加工(株)の倉敷工場の機械装置の一部は、当社が貸与しております。
3. (株)倉敷アイビースクエアのホテル施設の大部分は、当社が貸与しております。
4. サイアム・クラボウ(株)の土地は、タイ・クラボウ(株)が貸与しております。
5. (株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル及び広州倉敷化工製品有限公司は土地の使用権を取得しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
倉敷紡績(株)	(株)倉敷アイビ ースクエア (賃貸施設) (岡山県倉敷市)	不動産事業	ホテル宿泊棟 改修工事	1,254	25	自己資金	平成29 年1月	平成31 年1月	-
(株)倉敷アイ ビースクエア	ホテル (岡山県倉敷市)	食品・サービ ス事業	新宴会場の 建設	1,160	1	自己資金 及び借入金	平成29 年10月	平成30 年10月	収容人数 1,000人

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	242,939,284	242,939,284	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	242,939,284	242,939,284	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年5月31日 (注)	4,000	242,939	-	22,040	-	15,255

(注)自己株式の消却による減少であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	49	44	207	154	20	18,409	18,885	-
所有株式数 (単元)	3	92,154	2,582	35,043	48,200	9	63,207	241,198	1,741,284
所有株式数の割合(%)	0.00	38.21	1.07	14.53	19.98	0.00	26.21	100	-

(注) 1. 自己株式16,316,904株は、「個人その他」に16,316単元、「単元未満株式の状況」に904株含めております。なお、自己株式16,316,904株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は16,315,904株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,180	4.60
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.60
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	9,200	3.78
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,246	2.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,217	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,673	2.33
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,786	1.97
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	4,120	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,883	1.59
計	-	70,751	29.12

(注)1. 上記のほか、自己株式が16,315千株あります。

2. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるグループ会社が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうちアセットマネジメントOne株式会社については当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,180	4.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	792	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,382	2.63

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,315,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,671,000	224,671	同上
単元未満株式	普通株式 1,741,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	242,939,284	-	-
総株主の議決権	-	224,671	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	16,315,000	-	16,315,000	6.71
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	16,527,000	-	16,527,000	6.80

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月24日～平成28年5月16日)	4,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,000,000	817,149,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	182,851,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,340	3,959,109
当期間における取得自己株式	3,058	755,909

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	747,977,164	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,534	336,360	-	-
保有自己株式数	16,315,904	-	16,318,962	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)及び保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、中間配当の制度も定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社を取り巻く経営環境は依然としてきびしい状況ではありますが、当事業年度の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に有効活用する方針であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を当社の定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,133	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	185	203	229	283	254
最低(円)	121	148	168	168	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	217	231	237	243	244	254
最低(円)	190	182	223	221	228	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤田 晴哉	昭和33年 7月26日生	昭和58年 4月 当社入社 平成22年 6月 化成品業務部長 " 24年 6月 取締役執行役員 " 24年 6月 企画室長 " 25年 6月 取締役常務執行役員 " 26年 6月 代表取締役取締役社長(現任)	(注) 3	105
代表取締役 常務執行役員	繊維事業部長	北畠 篤	昭和35年 1月11日生	昭和57年 4月 当社入社 平成18年 4月 繊維素材部長 " 25年 6月 執行役員 " 26年 6月 取締役執行役員 " 26年 6月 繊維事業部長(現任) " 29年 6月 代表取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	31
代表取締役 常務執行役員	化成品事業部 長	馬場 紀生	昭和34年 6月 9日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年10月 産業資材部長 " 24年 6月 執行役員 " 26年 6月 取締役執行役員 " 26年 6月 化成品事業部長(現任) " 29年 6月 代表取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	26
取締役 執行役員	総務部、不動 産開発部、施 設環境部担当 兼総務部長兼 不動産開発部 長兼倉紡記念 館長	本田 勝英	昭和31年12月20日生	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 6月 総務部長兼倉紡記念館長(現任) " 24年 6月 執行役員 " 26年 6月 取締役執行役員(現任) " 29年 6月 不動産開発部長(現任)	(注) 3	31
取締役 執行役員	企画室、人事 部、人材開発 部、技術研究 所担当兼企画 室長	稲岡 進	昭和35年 6月 3日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 5月 化成品業務部長 " 22年 6月 監査役 " 26年 6月 取締役執行役員(現任) " 26年 6月 企画室長(現任)	(注) 3	34
取締役 執行役員	経理部、シス テム部担当兼 経理部長	藤井 裕詞	昭和35年 9月22日生	昭和58年 4月 当社入社 平成23年 4月 経理部長(現任) " 25年 6月 執行役員 " 28年 6月 取締役執行役員(現任)	(注) 3	30
取締役 執行役員	環境メカトロ ニクス事業部 長	川野 憲志	昭和37年 3月19日生	昭和60年 4月 当社入社 平成23年 4月 香港営業所長兼倉紡時装(香港) 有限公司取締役社長 " 25年 9月 香港営業所長 " 26年 4月 企画室長付 " 26年 6月 執行役員 " 29年 6月 取締役執行役員(現任) " 29年 6月 環境メカトロニクス事業部長 (現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		岡田 治	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 入社 平成22年6月 人事部長 " 24年6月 執行役員 " 28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	26
取締役 (監査等委員)		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 ㈱大和入社 " 62年5月 同社取締役 平成元年5月 " 常務取締役 " 5年5月 " 専務取締役 " 9年5月 " 代表取締役取締役副社長 " 11年5月 " " 取締役社長(現任) " 23年6月 当社監査役 " 28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	昭和58年4月 伊藤忠商事㈱入社 " 61年3月 同社退職 平成元年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大江橋法律事務所入所 " 4年7月 クリアリー ゴットリーブ ス ティーン&ハミルトン法律事務所 (Cleary,Gottlieb,Steen & Hamilton LLP) ブラッセル・オフィス勤務 " 5年1月 デ ブラウ ブラックストーン ウエ ストブロウク公証人・弁護士事務 所(De Brauw Blackstone Westbroek) ロッテルダム・オフィス勤務 " 6年4月 大江橋法律事務所パートナー (現任) " 14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 (現任) " 16年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院)教授 " 21年6月 塩野義製薬㈱社外取締役(現任) " 22年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院)非常勤講師 (現任) " 26年8月 ㈱ニイタカ社外監査役 " 27年6月 当社監査役 " 27年8月 ㈱ニイタカ社外取締役(監査等委 員)(現任) " 28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		新川 大祐	昭和39年4月28日生	平成3年5月 公認会計士登録 " 3年8月 税理士登録 " 14年4月 北斗税理士法人設立 北斗税理士法人社員 " 15年1月 北斗税理士法人代表社員(現任) " 24年6月 ㈱島精機製作所社外監査役 (現任) " 28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	-
計						300

(注) 1. 取締役(監査等委員) 宮二郎氏、茂木鉄平氏及び新川大祐氏は、社外取締役であります。

3氏は、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」の要件を満たしており、また東京証券取引所有  
価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

なお、「社外取締役の独立性に関する基準」については、インターネット上の当社ホームページ  
(<http://www.kurabo.co.jp/finance/governance.html>)に掲載しております。

2. 監査等委員会の情報収集の充実を図り、内部監査部門との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために岡田治氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を行い、迅速な経営の意思決定を行う体制を構築しております。執行役員は15名で、上記記載の取締役を兼務する常務執行役員2名、執行役員4名の他に、専務執行役員 佐野高司、常務執行役員 藤原秀則、八木克真、西澤厚彦、安川洋、執行役員 中村潔、相徳朗人、平田政弘、中川眞豪の9名で構成されております。
6. 当社では、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる事態に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山尾 哲也	昭和26年9月22日生	昭和59年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 阪神法律事務所入所 平成3年4月 ときわ総合法律事務所設立 " 16年4月 山尾法律事務所設立 " 27年9月 梅田新道法律事務所入所 梅田新道法律事務所パートナー (現任) " 28年3月 (株)サイプレスクラブ社外監査役 (現任) " 28年6月 共英製鋼(株)社外取締役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- (1) 経営理念「私たちクラボウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」のもと、株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係するステークホルダーに存在価値を認められる企業グループであるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うように努める。
- (2) 最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、継続的にその充実に取り組み、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指す。

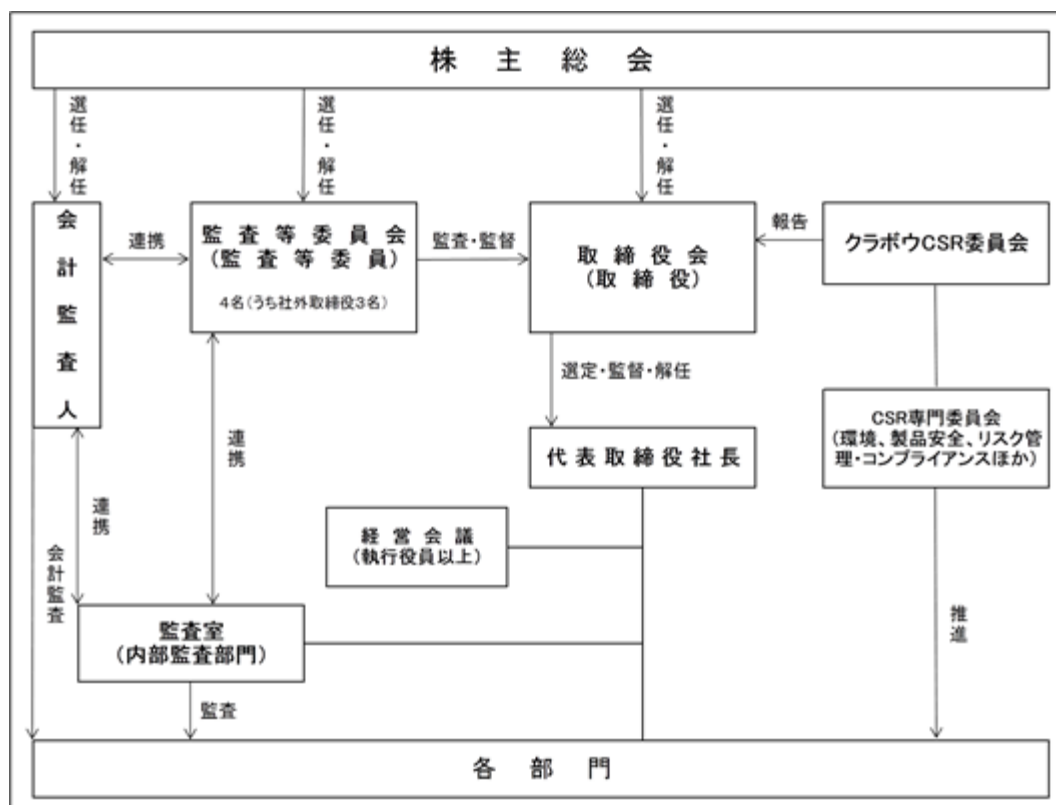
なお、当社は、当社グループにおける最良のコーポレート・ガバナンスの実現を目的として、コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え方、枠組み等を定めるものとして、取締役会決議に基づき「クラボウ コーポレートガバナンス ガイドライン」を制定しております。本ガイドラインにつきましては、当社ホームページ (<http://www.kurabo.co.jp/finance/governance.html>) をご参照下さい。

### 企業統治の体制

#### ア．企業統治の体制の概要

- ・ 監査等委員会制度を採用し、取締役の職務の執行を監査します。監査等委員である取締役4名（常勤1名）のうち3名が社外取締役であります。常に監査等委員間で情報を共有するように努め、監査等委員会にて十分協議した上で監査意見を形成します。
- ・ 取締役会を設置し、毎月1回開催しております。取締役会は11名（平成29年6月29日現在）の取締役により構成され、経営の基本方針、法令等で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・ 監査等委員でない取締役の員数は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の選任決議については、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役を区別し、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役会決議によって重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任できる旨を定款に定め、意思決定の迅速化、監督機能の強化を図れる体制となっております。
- ・ 経営と執行の分離及び経営の意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を採用しております。経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り、迅速な業務執行を実施しております。また、事業部制の採用により執行役員に各事業部長を委嘱し、事業運営の権限を委譲しております。

(平成29年6月29日現在)





イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、委員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することにより取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。委員の過半数を社外取締役とする監査等委員会による監査・監督を実施し、また取締役会において各取締役の職務執行状況の把握及び監督を行っています。

ウ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の内容は以下のとおりであります。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、取締役会により統括的な監督を行うとともに、次の体制を整備、運営します。また、監査等委員会、会計監査人による監査を行います。
  - (1) 経営理念として「私たちクラボウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」を制定
  - (2) 行動基準を制定
  - (3) クラボウグループ倫理綱領を制定するとともに、クラボウCSR委員会を設置。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては専門委員会を設置
  - (4) 執行役員制度を採用
  - (5) 監査室による内部監査の実施
  - (6) 公益通報制度の運用
  - (7) 反社会的勢力、団体に対しては、一切の関係を絶ち、毅然とした態度で対応するための体制の運営
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制につきましては、社内規則に基づき、適切な保存及び管理を行います。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失の危険の管理に関する規程その他の体制につきましては、取締役会により統括的な管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンスに関する規程に基づきグループ会社を含めた管理を行います。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクにつきましては専門委員会を設け、各規程に基づく適切な管理を行います。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、次の体制を整備、運営します。
  - (1) 執行役員制度の採用による、経営と執行の分離及び経営の意思決定の迅速化
  - (2) 毎月1回取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議、決定するとともに、経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り、迅速な業務執行を実施
  - (3) 事業部制の採用により執行役員に各事業部長を委嘱し、事業運営の権限を委譲
- 5．当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ各社につき、事業内容、規模、本店所在地等に応じて、以下の体制を構築しております。
  - (1) 当社グループ各社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ・グループ各社におけるクラボウグループ倫理綱領の実践
    - ・グループ各社の管理に関する規程等に基づく適切な管理、監督体制の構築
    - ・監査室によるグループ各社に対する監査の実施
    - ・クラボウCSR体制へのグループ各社の参加
  - (2) 当社グループ各社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制
  - (3) 当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・リスク管理・コンプライアンスに関する規程等に基づくリスク管理の実施
    - ・諸規程に基づく人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスク管理の実施
  - (4) 当社グループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・クラボウグループの中期経営計画の策定、遂行によるグループとしての企業価値の向上
    - ・グループ経営戦略に関する会議を通じた、グループ各社との情報共有及び適切な協業の実施
    - ・執行役員制度の採用による、経営と執行の分離及び経営の意思決定の迅速化
- 6．監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制  
監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制につきましては、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制に関する基本規程を定め、監査等委員会の監査への協力体制の整備に努めるとともに、監査等委員の監査に関する費用の適切な処理を行います。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項  
監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項につきましては、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する規程を制定し、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の員数は2名以上、うち1名は管理職とし、監査等委員会から指示があった事項については、速やかに、かつ、的確に実施する等、監査等委員会からの指示の実行性を確保します。  
また、当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項につきましては、同規程により、当該使用人の人事異動には監査等委員会の同意を必要とするなど、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保します。
8. 監査等委員会への報告に関する体制  
監査等委員会への報告に関する体制につきましては、監査等委員会に対する報告に関する規程を制定し、取締役（監査等委員であるものを除く。）、執行役員及び使用人が監査等委員会に報告すべき事項として、次の事項を定めております。なお、監査等委員会に報告すべき事項のうちグループ各社に関する事項につきましては、原則として当該グループ会社を担当する執行役員が監査等委員会に報告するものとしております。また、同規程において、報告者に対する不利益となる取扱いを禁止し、報告者の保護を図っております。
- (1) 決算報告書類等に関する事項
  - (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
  - (3) 取締役（監査等委員であるものを除く。）、執行役員及び使用人の職務遂行に関する不正行為、法令・定款違反行為に関する重大な事項
  - (4) 公益通報規程に基づく通報内容に関する事項
  - (5) 上記(1)から(4)の各号でグループ各社に関する事項
  - (6) 上記(1)から(5)に掲げられた以外のもので、監査等委員会の監査に必要な事項

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び社内体制の整備状況については、以下のとおりであります。

・基本的な考え方

反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。

・整備状況

- ・「クラボウグループ倫理綱領」に上記の基本的な考え方「反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。」を明記するとともに、クラボウCSR委員会活動を通じて周知徹底を行っております。
- ・反社会的勢力、団体に対しては、一切の関係を絶つとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会事務局（総務部）を担当部門とし、不当要求等があった場合には、速やかに報告される体制をとっております。
- ・平素から反社会的勢力、団体に関する情報の収集を行い、必要に応じて関係部門に連絡しております。
- ・反社会的勢力、団体に対しては、警察をはじめとする外部専門機関とも連携の上、適切に対応します。
- ・顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。
- ・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

エ. リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、取締役会により統括的な管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンスに関する規程に基づきグループ会社を含めた管理を行っております。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては各専門委員会で、各規程に基づく適切な管理を行っております。

オ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

- ・内部監査については、内部監査部門として監査室を設け、5名の担当者が年間の監査計画に基づいて内部監査を行っており、監査等委員会と定期的に監査結果等の情報交換を行います。
- ・監査等委員会は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行います。また、常勤監査等委員は会計監査人の往査に同行し、監査実務に立ち会います。
- ・社外取締役（監査等委員）の新川大祐氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外取締役（監査等委員）のサポートについては、常勤監査等委員及び補助使用人が行います。社外取締役（監査等委員）の監査に必要な情報について、常勤監査等委員及び補助使用人が資料を提供するなどの確かな情報提供に努めます。

- ・毎月1回、監査室、経理部、常勤監査等委員による内部監査月例報告会を行い、会計処理の妥当性等、モニタリング結果を検証することにより、異常の有無、問題の発見に努めます。

#### 社外取締役

- ・当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。
- ・宮二郎氏は㈱大和の取締役社長であり、同社において、平成28年6月29日付で当社の取締役を退任した者が社外取締役に就任しておりますが、同社と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- ・茂木鉄平氏は、昭和58年4月から同61年3月までの間、当社の主要な取引先である伊藤忠商事㈱に使用人として在籍しておりましたが、同社を退職してから相当年数が経過していることから、当該会社から影響を受けるおそれはありません。また、茂木鉄平氏は弁護士であり、当社は同氏が社員を務める弁護士法人大江橋法律事務所法律事務を委任しておりますが、当社の担当は同事務所の茂木氏以外の弁護士であり、また、同事務所が受ける総報酬額に対する当社の支払額につきましては、当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
- ・宮二郎氏は、長年にわたり経営に携わった経験を生かし、社外取締役（監査等委員）として客観的かつ独立した立場から適切な発言を行うなど、取締役の職務の執行を適正に監査、監督していただくことができると考えております。茂木鉄平氏は、弁護士として長年にわたり企業法務に携わった経験を持たれており、社外取締役（監査等委員）として公平かつ公正な視点から取締役の職務の執行を適正に監査、監督していただくことができると考えております。また、新川大祐氏は、公認会計士として豊富な経験と高い会計的知見を有しており、社外取締役（監査等委員）として公平かつ公正な視点から取締役の職務の執行を適正に監査、監督していただくことができると考えております。
- ・当社は社外取締役について必要とされる独立性を確保するために、「社外取締役の独立性に関する基準」を制定しております。なお、宮二郎、茂木鉄平及び新川大祐の3氏は、同基準の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員要件も満たしておりますので、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
同基準については、当社ホームページ（<http://www.kurabo.co.jp/finance/governance.html>）に掲載しております。
- ・常勤監査等委員は、内部監査月例報告会等の監査報告を受け、その内容を監査等委員会に報告し、監査等委員間で協議及び情報交換を行います。
- ・社外取締役（監査等委員）は、取締役（監査等委員であるものを除く。）、常勤監査等委員、執行役員、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、CSR委員会に出席し、取締役（監査等委員であるものを除く。）、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況、内部監査の実施状況及び結果について報告を受けます。また、社外取締役（監査等委員）は、常勤監査等委員が取締役等及び会計監査人から財務報告に係る内部統制の評価及び監査の状況について受けた報告内容に対し、必要に応じて説明を求めます。

#### 会計監査の状況

- ・会計監査人監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。
- ・会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の西原健二、仲下寛司の2氏であります。監査補助者は、公認会計士11名、その他15名であります。

#### 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当金

会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	142	142	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	15	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	3

(注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、当社は、監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額を月額2,500万円以内、取締役(監査等委員)の報酬額を月額500万円以内としております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の人数には、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役を含めております。

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬につきましては、固定報酬とし、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、取締役会の授権を受けた取締役社長が、代表権の有無、役職、業績、社会水準等を総合的に勘案の上、決定しております。また、監査等委員である各取締役の報酬につきましても、固定報酬とし、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、監査等委員である取締役が、常勤・非常勤の別、役割、社会水準等を総合的に勘案の上、協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

78銘柄 37,668百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	4,559,520	5,343	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	2,680	営業取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	2,124	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,793	金融取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	1,690	営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,816,325	1,650	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,641	金融取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	1,596	営業取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	404,818	1,269	保険取引関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	422,000	1,111	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	727	金融取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	671	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	554	営業取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	537	営業取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	185,900	527	営業取引関係の維持・強化
グンゼ(株)	1,504,000	478	営業取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	449	営業取引関係の維持・強化
(株)大阪ソーダ	1,000,000	411	営業取引関係の維持・強化
(株)タクマ	381,000	383	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	370	金融取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	344	営業取引関係の維持・強化
日本毛織(株)	419,000	318	営業取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	61,000	308	営業取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,162,425	297	営業取引関係の維持・強化
(株)自重堂	229,320	288	営業取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	280	金融取引関係の維持・強化
(株)奥村組	468,000	278	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	781,636	257	金融取引関係の維持・強化
(株)大和	1,464,482	235	営業取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	244,000	228	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	198,000	675	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,400,000	571	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)百十四銀行	400,000	126	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	4,559,520	7,386	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	3,287	営業取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	2,642	営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	2,201	金融取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	2,144	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	2,126	金融取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,816,325	2,002	金融取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	1,507	営業取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	404,818	1,433	保険取引関係の維持・強化
ティ・エス テック(株)	422,000	1,262	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	866	金融取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	694	営業取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	690	営業取引関係の維持・強化
グンゼ(株)	1,504,000	684	営業取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	185,900	577	営業取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	567	営業取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	549	営業取引関係の維持・強化
(株)大阪ソーダ	1,000,000	497	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	425	金融取引関係の維持・強化
(株)タクマ	381,000	414	営業取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	414	営業取引関係の維持・強化
日本毛織(株)	419,000	368	営業取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	61,000	337	営業取引関係の維持・強化
(株)自重堂	229,320	324	営業取引関係の維持・強化
(株)奥村組	468,000	316	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	78,163	301	金融取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	284	金融取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	82,684	278	営業取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	200,000	271	営業取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	190,000	264	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	198,000	800	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,400,000	693	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)百十四銀行	400,000	150	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	129	3	65	-
連結子会社	13	-	13	-
計	142	3	78	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬129百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるクラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬32百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるクラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬27百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修にかかる委託業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 19,538	3 17,622
受取手形及び売掛金	40,058	39,018
有価証券	1	209
商品及び製品	12,062	10,377
仕掛品	8,004	8,902
原材料及び貯蔵品	3 4,734	3 4,841
繰延税金資産	1,490	1,383
その他	3,358	2,879
貸倒引当金	296	271
流動資産合計	88,951	84,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 25,579	1, 2, 3 24,597
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 10,094	1, 2, 3 12,115
土地	3 13,977	3 13,365
リース資産（純額）	1 129	1 92
建設仮勘定	3,264	345
その他（純額）	1, 2 1,271	1, 2 1,226
有形固定資産合計	54,316	51,744
無形固定資産	797	668
投資その他の資産		
投資有価証券	4 33,871	4 40,308
繰延税金資産	1,431	1,345
退職給付に係る資産	1,427	1,802
その他	4 1,536	4 1,555
貸倒引当金	782	859
投資その他の資産合計	37,484	44,151
固定資産合計	92,597	96,564
資産合計	181,549	181,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,375	20,831
短期借入金	3 24,438	3 18,828
リース債務	58	59
未払費用	3,327	3,422
未払法人税等	1,183	1,347
繰延税金負債	23	35
従業員預り金	1,363	-
賞与引当金	1,344	1,370
その他	3 6,192	3 6,259
流動負債合計	62,306	52,154
固定負債		
長期借入金	3 2,950	3 3,567
リース債務	92	48
繰延税金負債	3,469	6,018
役員退職慰労引当金	176	160
退職給付に係る負債	11,275	11,456
長期預り敷金保証金	3 11,855	3 11,346
その他	663	531
固定負債合計	30,483	33,129
負債合計	92,790	85,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	17,407
利益剰余金	48,508	50,963
自己株式	3,795	3,051
株主資本合計	84,959	87,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,497	13,935
繰延ヘッジ損益	162	76
為替換算調整勘定	8,007	7,876
退職給付に係る調整累計額	1,331	534
その他の包括利益累計額合計	3	5,601
非支配株主持分	3,802	3,282
純資産合計	88,759	96,244
負債純資産合計	181,549	181,529

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	173,229	161,804
売上原価	146,816	134,372
売上総利益	26,413	27,431
販売費及び一般管理費	1, 2 22,064	1, 2 21,270
営業利益	4,349	6,160
営業外収益		
受取利息	134	76
受取配当金	788	817
持分法による投資利益	48	45
その他	485	533
営業外収益合計	1,458	1,472
営業外費用		
支払利息	522	434
特別調査費用	214	-
為替差損	160	109
その他	388	509
営業外費用合計	1,286	1,053
経常利益	4,521	6,579
特別利益		
固定資産売却益	-	3 96
投資有価証券売却益	262	9
特別利益合計	262	105
特別損失		
減損損失	-	4 271
関係会社株式評価損	-	144
事務所移転費用	115	111
固定資産処分損	302	87
特別損失合計	417	615
税金等調整前当期純利益	4,365	6,069
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,937
法人税等調整額	64	393
法人税等合計	1,608	2,330
当期純利益	2,757	3,739
非支配株主に帰属する当期純利益	148	150
親会社株主に帰属する当期純利益	2,608	3,588

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,757	3,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,428	4,436
繰延ヘッジ損益	370	239
為替換算調整勘定	1,983	31
退職給付に係る調整額	72	797
持分法適用会社に対する持分相当額	50	11
その他の包括利益合計	7,905	5,493
包括利益	5,148	9,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,963	9,194
非支配株主に係る包括利益	184	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	47,090	2,974	84,363
当期変動額					
剰余金の配当			1,153		1,153
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				821	821
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			37		37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,417	821	595
当期末残高	22,040	18,207	48,508	3,795	84,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,926	208	6,394	1,259	7,480	4,064	95,909
当期変動額							
剰余金の配当							1,153
親会社株主に帰属する当期純利益							2,608
自己株式の取得							821
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,429	370	1,612	72	7,483	262	7,746
当期変動額合計	5,429	370	1,612	72	7,483	262	7,150
当期末残高	9,497	162	8,007	1,331	3	3,802	88,759

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,508	3,795	84,959
当期変動額					
剰余金の配当			1,133		1,133
親会社株主に帰属する当期純利益			3,588		3,588
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		747		747	-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	799	2,455	744	2,400
当期末残高	22,040	17,407	50,963	3,051	87,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,497	162	8,007	1,331	3	3,802	88,759
当期変動額							
剰余金の配当							1,133
親会社株主に帰属する当期純利益							3,588
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,438	239	130	797	5,605	520	5,084
当期変動額合計	4,438	239	130	797	5,605	520	7,485
当期末残高	13,935	76	7,876	534	5,601	3,282	96,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,365	6,069
減価償却費	5,236	4,965
減損損失	78	271
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	256	426
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	43
受取利息及び受取配当金	923	893
支払利息	522	434
為替差損益（は益）	57	16
持分法による投資損益（は益）	48	45
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	8	98
有形及び無形固定資産除却損	376	67
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	268	9
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	3	144
売上債権の増減額（は増加）	2,685	880
たな卸資産の増減額（は増加）	1,941	641
仕入債務の増減額（は減少）	608	3,341
前受金の増減額（は減少）	1,212	557
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	5	314
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	46	-
その他	1,142	1,713
小計	14,759	12,070
利息及び配当金の受取額	879	1,022
利息の支払額	453	386
法人税等の支払額	1,688	1,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,496	10,760



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	138	31
有価証券の取得による支出	-	138
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,122	3,876
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	633
投資有価証券の取得による支出	12	17
投資有価証券の売却による収入	372	11
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	6	3
関係会社株式の取得による支出	-	198
補助金の受取額	37	-
その他	19	85
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,810</b>	<b>3,701</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,611	4,443
長期借入れによる収入	892	1,400
長期借入金の返済による支出	1,239	1,825
自己株式の取得による支出	821	3
自己株式の売却による収入	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63	58
配当金の支払額	1,154	1,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	539
建設協力金の返還による支出	1,052	911
従業員預り金制度廃止に伴う支出	-	1,363
その他	60	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,110</b>	<b>8,942</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,053	1,885
現金及び現金同等物の期首残高	17,196	18,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,372	16,486

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

恒栄商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。

(2) 持分法適用の関連会社は、1社(タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株)アクラベニタマ

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社11社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル、倉紡貿易(上海)有限公司、広州倉敷化工製品有限公司、香港倉福塑料有限公司、広州倉福塑料有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	136,461百万円	139,131百万円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	933	933
その他	0	0
計	1,036	1,036

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	17百万円 ( - 百万円)	17百万円 ( - 百万円)
原材料	129 ( - )	149 ( - )
建物及び構築物	7,770 ( 875 )	6,635 ( 828 )
機械装置	2,297 ( 27 )	1,966 ( 0 )
土地	5,007 ( 2,886 )	4,960 ( 2,886 )
計	15,221 ( 3,788 )	13,729 ( 3,714 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,086百万円 ( 890百万円)	1,718百万円 ( 890百万円)
長期借入金 (1年内返済分を含む。)	500 ( 400 )	463 ( 400 )
長期預り敷金保証金 (1年内返済分を含む。)	5,816 ( - )	5,312 ( - )
計	8,403 ( 1,290 )	7,494 ( 1,290 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,780百万円	1,845百万円
その他(出資金)	0	0

5 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,150百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証) 1,019百万円
(株)アクラベニタマ	310	(株)アクラベニタマ 196
計	1,460	計 1,215

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	3,529百万円	3,355百万円
貸倒引当金繰入額	48	48
給料手当	5,154	5,053
賞与引当金繰入額	571	594
退職給付費用	555	670
役員退職慰労引当金繰入額	31	27
減価償却費	475	488
研究開発費	2,285	1,970

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,285百万円	1,970百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
ゴルフ練習場設備	建物及び構築物、機械装置等	岡山県岡山市北区	126
遊休資産	土地、構築物	千葉県八千代市	78
倉庫等	建物及び構築物、工具・器具・備品	岡山県倉敷市	57
遊休資産	建物	岡山県倉敷市	9

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ゴルフ練習場設備については、同施設を閉鎖することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

千葉県八千代市の遊休資産については、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

倉庫等については、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

岡山県倉敷市の遊休資産については、今後も使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、固定資産税評価額に基づき算定しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,058百万円	6,374百万円
組替調整額	270	9
税効果調整前	8,328	6,365
税効果額	2,899	1,929
その他有価証券評価差額金	5,428	4,436
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	545	345
税効果額	174	106
繰延ヘッジ損益	370	239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,983	31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	393	452
組替調整額	331	697
税効果調整前	62	1,150
税効果額	10	353
退職給付に係る調整額	72	797
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50	11
その他の包括利益合計	7,905	5,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式 (注)	16,280	4,018	-	20,299
合計	16,280	4,018	-	20,299

(注) 自己株式の株式数の増加4,018千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未済株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,153	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,133	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	246,939	-	4,000	242,939
合計	246,939	-	4,000	242,939
自己株式				
普通株式（注）2、3	20,299	18	4,001	16,315
合計	20,299	18	4,001	16,315

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。  
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
3. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,133	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,133	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	19,538百万円	17,622百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,168	1,135
取得日から3カ月以内に償還される短期投資 （有価証券）	1	-
現金及び現金同等物	18,372	16,486

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、汎用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,042	956
1年超	6,445	5,489
合計	7,487	6,445

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、借入金の一部について外貨建てで実施しており、為替の変動リスクにさらされております。また、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行うとともに、取引実績は、四半期ごとに経理部所管の役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,538	19,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,058	40,058	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	31,380	31,380	-
資産計	90,978	90,978	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,375	24,375	-
(2) 短期借入金	24,438	24,438	-
(3) 長期借入金	2,950	2,974	24
(4) 長期預り敷金保証金	11,855	11,711	144
負債計	63,619	63,499	120
デリバティブ取引(*)	(234)	(234)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,622	17,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,018	39,018	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	37,902	37,902	-
資産計	94,543	94,543	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,831	20,831	-
(2) 短期借入金	18,828	18,828	-
(3) 長期借入金	3,567	3,578	10
(4) 長期預り敷金保証金	11,346	11,134	211
負債計	54,574	54,373	201
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(19)	(19)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	111	111	-
デリバティブ取引計	91	91	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」を参照ください。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,490	2,555
その他	1	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,058	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	5	400	-	-
合計	59,539	400	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,018	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	109	505	-	-
合計	56,697	505	-	-

4. 長期借入金及び金利の負担を伴う長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	772	1,021	282	175	698
長期預り敷金保証金	-	407	407	407	407	944
合計	-	1,180	1,429	689	583	1,642

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	1,041	702	503	785	535
長期預り敷金保証金	-	407	407	407	407	542
合計	-	1,449	1,109	911	1,192	1,078

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,667	14,876	13,790
	(2) 債券	426	405	21
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,094	15,281	13,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,286	2,487	200
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,286	2,487	200
合計		31,380	17,768	13,611

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額710百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,875	16,681	20,193
	(2) 債券	422	405	17
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,298	17,086	20,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	454	688	233
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	150	150	-
	小計	604	838	233
合計		37,902	17,925	19,977

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額710百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	372	270	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	0	-	1
合計	373	270	1

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11	9	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11	9	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券のその他13百万円)、当連結会計年度において、有価証券について144百万円(関係会社株式144百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	197	-	19	19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	965	-	9
	買建 米ドル	買掛金	8,237	-	241
	ユーロ	買掛金	4	-	0
	人民元	買掛金	32	-	1
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,005	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	-	-	
	買建 米ドル	買掛金	1,006	-	
	ユーロ	買掛金	8	-	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,558	-	9
	買建 米ドル	買掛金	4,053	-	101
	ユーロ	買掛金	36	-	0
	人民元	買掛金	7	-	0
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,958	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	919	-	
	ユーロ	買掛金	5	-	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、複数事業主制度の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、平成28年3月30日に厚生労働大臣より解散認可を受け、清算終了に向けて手続きを行っております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,422百万円	13,322百万円
勤務費用	539	524
利息費用	114	114
数理計算上の差異の発生額	44	16
退職給付の支払額	698	497
その他	11	0
退職給付債務の期末残高	13,322	13,448

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,620百万円	6,073百万円
期待運用収益	32	31
数理計算上の差異の発生額	438	437
事業主からの拠出額	86	86
退職給付の支払額	227	197
年金資産の期末残高	6,073	6,431

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,571百万円	2,598百万円
退職給付費用	253	233
退職給付の支払額	207	188
その他	19	6
退職給付に係る負債の期末残高	2,598	2,636

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,645百万円	4,629百万円
年金資産	6,073	6,431
	1,427	1,802
非積立型制度の退職給付債務	11,275	11,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,847	9,653
退職給付に係る負債	11,275	11,456
退職給付に係る資産	1,427	1,802
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,847	9,653

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	539百万円	524百万円
利息費用	114	114
期待運用収益	32	31
数理計算上の差異の費用処理額	333	699
過去勤務費用の費用処理額	5	1
簡便法で計算した退職給付費用	253	233
その他	83	19
確定給付制度に係る退職給付費用	1,298	1,557

(注) その他は、臨時に支払った割増退職金等であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	60	1,152
合計	62	1,150

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	7百万円	5百万円
未認識数理計算上の差異	1,923	771
合計	1,916	766

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	12%	12%
株式	38	41
一般勘定	41	38
その他	9	9
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.7%
予想昇給率	主として2.2%	主として2.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90百万円、当連結会計年度91百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度（新潟県機械金属工業厚生年金基金制度）の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は17百万円であります。なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	7,314百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	9,573	-
差引額	2,259	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 10.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度 2,259百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

上記(1)～(3)については入手可能な直近時点の情報に基づく数値として、前連結会計年度は平成27年3月31日時点の数値を記載しております。なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	397百万円	402百万円
未払事業税	113	124
たな卸資産評価損	359	364
退職給付に係る負債	3,838	3,618
有価証券評価損	1,052	1,176
減価償却超過額	246	252
減損損失(土地)	255	38
未実現利益	820	849
繰越欠損金	761	936
その他	1,311	1,140
繰延税金資産小計	9,155	8,905
評価性引当額	1,910	2,362
繰延税金資産合計	7,245	6,543
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	484	337
固定資産圧縮積立金	2,185	1,895
その他有価証券評価差額金	4,102	6,032
土地等評価差額金	954	914
その他	88	689
繰延税金負債合計	7,815	9,868
繰延税金負債の純額	570	3,325

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,490百万円	1,383百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,431	1,345
流動負債 - 繰延税金負債	23	35
固定負債 - 繰延税金負債	3,469	6,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.8
住民税均等割額	1.3	0.9
海外連結子会社の適用税率差	0.3	0.9
税額控除	4.3	3.0
評価性引当額	2.0	5.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.0	-
海外子会社の留保利益	0.0	4.6
のれん償却額	2.1	0.8
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	38.4

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,966百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,918百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は212百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,434	12,914
期中増減額	520	982
期末残高	12,914	11,931
期末時価	47,497	48,563

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却費(570百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は事業用不動産から遊休不動産への振替(264百万円)であり、主な減少額は、建物等の減価償却費(566百万円)、遊休不動産の売却(514百万円)、減損損失(212百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売 綿、合繊織編物の染色整理加工
化成品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、不織布及び補強ネットの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売・保守 環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業 バイオ関連製品の製造・販売 工作機械等の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、将来の市場を見据えたマーケット志向型事業へ転換するため、平成28年4月1日から従来の7つの事業セグメントの再編を実施しました。具体的には、これまで「繊維事業」に属していた不織布、繊維補強資材分野を、市場が共通する「化成品事業」へ移管し、機械装置や環境をキーワードに事業展開していた工作機械事業、エレクトロニクス事業、その他の事業（エンジニアリング事業及びバイオメディカル事業）を「環境メカトロニクス事業」として統合、さらに、食品事業とホテル経営等のサービス事業を「食品・サービス事業」とし、「不動産事業」を合わせ、5つの事業セグメントとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	80,495	57,126	21,252	9,966	4,389	173,229	-	173,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	116	24	573	44	436	1,196	1,196	-
計	80,612	57,151	21,825	10,010	4,825	174,426	1,196	173,229
セグメント利益	744	697	731	887	3,108	6,169	1,820	4,349
セグメント資産	60,537	48,422	25,364	7,609	14,372	156,306	25,243	181,549
その他の項目								
減価償却費	1,581	1,863	376	245	641	4,708	527	5,236
のれんの償却 額	-	277	-	-	-	277	-	277
持分法適用会 社への投資額	483	-	-	396	-	880	-	880
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	828	1,381	3,868	309	83	6,471	814	7,285

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	69,509	58,452	19,156	10,295	4,390	161,804	-	161,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	16	334	40	435	918	918	-
計	69,601	58,468	19,490	10,335	4,825	162,722	918	161,804
セグメント利益	971	2,146	473	1,054	3,061	7,706	1,546	6,160
セグメント資産	57,923	48,578	25,470	7,914	13,187	153,075	28,453	181,529
その他の項目								
減価償却費	1,352	1,700	610	260	631	4,555	409	4,965
のれんの償却 額	-	152	-	-	-	152	-	152
持分法適用会 社への投資額	490	-	-	400	-	891	-	891
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	802	1,239	816	364	87	3,311	134	3,445



(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,810	1,547
その他の調整額	9	1
合計	1,820	1,546

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	26,554	28,845
その他の調整額	1,311	392
合計	25,243	28,453

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
116,119	22,631	34,478	173,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
45,280	5,226	3,808	54,316

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
108,736	17,164	35,902	161,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
43,429	4,710	3,605	51,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	調整額	合計
減損損失	0	-	-	-	-	78	78

（注）調整額の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	調整額	合計
減損損失	-	-	-	9	262	-	271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	調整額	合計
当期償却額	-	277	-	-	-	-	277
当期末残高	-	228	-	-	-	-	228

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	調整額	合計
当期償却額	-	152	-	-	-	-	152
当期末残高	-	76	-	-	-	-	76

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	374.85円	410.21円
1株当たり当期純利益金額	11.33円	15.84円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,608	3,588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,608	3,588
期中平均株式数（千株）	230,279	226,633

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	88,759	96,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,802	3,282
（うち非支配株主持分（百万円））	(3,802)	(3,282)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	84,956	92,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	226,640	226,623

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,610	18,052	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,827	775	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	58	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,950	3,567	0.7	平成30年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	48	-	平成30年～ 平成37年
その他有利子負債				
従業員預り金	1,363	-	-	-
預り保証金(1年以内)	436	407	2.0	-
預り保証金(1年超)	2,575	2,173	2.0	平成30年～ 平成35年
合計	31,915	25,086	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,041	702	503	785
リース債務	29	10	4	1
その他有利子負債	407	407	407	407

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,244	78,277	119,038	161,804
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,246	2,057	4,034	6,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	842	1,335	2,740	3,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.72	5.89	12.09	15.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.72	2.18	6.20	3.75

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 9,531	2 7,987
受取手形	4,075	3 4,641
売掛金	3 16,486	3 15,561
商品及び製品	4,863	4,710
仕掛品	3,988	5,664
原材料及び貯蔵品	1,329	1,306
前渡金	286	232
前払費用	39	33
繰延税金資産	848	807
未収入金	3 2,046	3 1,817
その他	3 128	3 150
貸倒引当金	23	23
<b>流動資産合計</b>	<b>43,600</b>	<b>42,890</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1, 2 16,804	1, 2 16,149
構築物（純額）	1 1,865	1 1,863
機械及び装置（純額）	1 3,040	1 5,543
車両運搬具（純額）	1 5	1 16
工具、器具及び備品（純額）	1 702	1 698
土地	2 6,915	2 6,344
リース資産（純額）	91	56
建設仮勘定	3,121	86
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,545</b>	<b>30,758</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	19	19
ソフトウェア	141	188
その他	119	110
<b>無形固定資産合計</b>	<b>279</b>	<b>318</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,745	38,086
関係会社株式	17,673	18,107
出資金	0	0
長期貸付金	3 218	3 197
前払年金費用	2,038	1,497
その他	417	345
貸倒引当金	112	81
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>51,980</b>	<b>58,153</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>84,806</b>	<b>89,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>128,406</b>	<b>132,120</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 3,284	3 3,089
買掛金	3 11,773	3 10,357
短期借入金	3 5,979	3 4,695
リース債務	3 39	3 40
未払金	3 2,509	3 1,189
未払費用	3 1,956	3 2,030
未払法人税等	633	752
前受金	1,399	2,261
預り金	2, 3 968	2, 3 930
賞与引当金	644	673
従業員預り金	1,363	-
設備関係支払手形	72	22
その他	46	-
流動負債合計	30,671	26,043
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100	780
リース債務	3 55	3 18
繰延税金負債	3,704	5,496
退職給付引当金	7,212	7,583
資産除去債務	31	53
長期預り敷金保証金	2 11,788	2 10,970
その他	536	384
固定負債合計	23,427	25,286
負債合計	54,098	51,330



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金	15,255	15,255
その他資本剰余金	2,951	2,203
資本剰余金合計	18,207	17,459
利益剰余金		
利益準備金	4,090	4,090
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	1,500
従業員保護基金	330	330
特別償却準備金	13	713
固定資産圧縮積立金	4,698	4,043
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,837	5,767
利益剰余金合計	28,470	30,444
自己株式	3,795	3,051
株主資本合計	64,922	66,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,418	13,841
繰延ヘッジ損益	32	55
評価・換算差額等合計	9,385	13,897
純資産合計	74,308	80,790
負債純資産合計	128,406	132,120

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 89,776	2 88,807
売上原価	2 76,182	2 73,733
売上総利益	13,593	15,073
販売費及び一般管理費	1, 2 11,700	1, 2 11,647
営業利益	1,893	3,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,060	2 1,165
その他	2 547	2 421
営業外収益合計	1,607	1,586
営業外費用		
支払利息	2 203	2 169
その他	326	360
営業外費用合計	529	530
経常利益	2,970	4,482
特別利益		
固定資産売却益	-	3 96
投資有価証券売却益	262	9
特別利益合計	262	105
特別損失		
減損損失	-	4 260
事務所移転費用	115	111
関係会社株式評価損	1,575	104
固定資産処分損	302	73
特別損失合計	1,993	551
税引前当期純利益	1,239	4,037
法人税、住民税及び事業税	866	1,060
法人税等調整額	177	129
法人税等合計	689	930
当期純利益	549	3,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	従業員保護基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	17	4,730
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩								4	
税率変更による増加額								0	107
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									139
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3	32
当期末残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	13	4,698

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	14,000	4,404	29,073	2,974	66,346	14,810	82	14,892	81,239
当期変動額									
特別償却準備金の積立			-		-				-
特別償却準備金の取崩		4	-		-				-
税率変更による増加額		107	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		139	-		-				-
剰余金の配当		1,153	1,153		1,153				1,153
当期純利益		549	549		549				549
自己株式の取得				821	821				821
自己株式の処分					-				-
自己株式の消却					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,391	114	5,506	5,506
当期変動額合計	-	567	603	821	1,424	5,391	114	5,506	6,931
当期末残高	14,000	3,837	28,470	3,795	64,922	9,418	32	9,385	74,308

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	従業員保護基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	13	4,698
当期変動額									
特別償却準備金の積立								703	
特別償却準備金の取崩								4	
税率変更による増加額									
固定資産圧縮積立金の積立									273
固定資産圧縮積立金の取崩									928
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			747	747					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	747	747	-	-	-	699	654
当期末残高	22,040	15,255	2,203	17,459	4,090	1,500	330	713	4,043

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	14,000	3,837	28,470	3,795	64,922	9,418	32	9,385	74,308
当期変動額									
特別償却準備金の積立		703	-	-	-				-
特別償却準備金の取崩		4	-	-	-				-
税率変更による増加額			-	-	-				-
固定資産圧縮積立金の積立		273	-	-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		928	-	-	-				-
剰余金の配当		1,133	1,133		1,133				1,133
当期純利益		3,107	3,107		3,107				3,107
自己株式の取得				3	3				3
自己株式の処分				0	0				0
自己株式の消却				747	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,423	88	4,511	4,511
当期変動額合計	-	1,929	1,974	744	1,970	4,423	88	4,511	6,482
当期末残高	14,000	5,767	30,444	3,051	66,892	13,841	55	13,897	80,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、徳島バイオマス発電設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

##### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

##### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	92百万円	92百万円
構築物	8	8
機械及び装置	933	933
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1,036	1,036

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	17百万円	17百万円
建物	5,976	4,955
土地	527	524
計	6,521	5,497

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り敷金保証金 (1年内返済分を含む。)	5,816百万円	5,312百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,021百万円	3,008百万円
短期金銭債務	4,904	4,100
長期金銭債権	218	197
長期金銭債務	50	15

4 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)クラボウ・マヌガル・テキス タイル	2,496百万円	(株)クラボウ・マヌガル・テキス タイル
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,150	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)
(株)アクラベニタマ	310	(株)アクラベニタマ
計	3,957	計
		2,968

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	1,787百万円	1,758百万円
貸倒引当金繰入額	25	22
給料手当	2,417	2,498
賞与引当金繰入額	382	352
退職給付費用	426	561
減価償却費	281	304
研究開発費	2,010	1,708

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,805百万円	6,276百万円
営業費用	16,681	17,978
営業取引以外の取引高	2,485	1,151

- 3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
ゴルフ練習場設備	建物、構築物、機械及び装置	岡山県岡山市北区	124
遊休資産	土地、構築物	千葉県八千代市	78
倉庫等	建物、構築物、工具・器具及び備品	岡山県倉敷市	57

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ゴルフ練習場設備については、同施設を閉鎖することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

倉庫等については、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式17,205百万円、関連会社株式467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式17,744百万円、関連会社株式362百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	198百万円	207百万円
未払事業税	67	88
たな卸資産評価損	206	143
退職給付引当金	2,425	2,568
有価証券評価損	1,041	1,073
減価償却超過額	212	211
減損損失(土地)	227	38
その他	617	595
繰延税金資産小計	4,995	4,927
評価性引当額	1,226	1,169
繰延税金資産合計	3,769	3,757
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	484	337
固定資産圧縮積立金	2,072	1,783
その他有価証券評価差額金	4,061	5,985
その他	6	339
繰延税金負債合計	6,625	8,446
繰延税金負債の純額	2,856	4,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	3.8
住民税均等割額	3.2	1.0
税額控除	11.1	3.5
評価性引当額	34.1	1.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.7	-
その他	1.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	23.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,804	454	119 (90)	990	16,149	33,725
	構築物	1,865	229	100 (94)	130	1,863	3,507
	機械及び装置	3,040	3,589	19 (0)	1,066	5,543	36,517
	車両運搬具	5	15	0	3	16	87
	工具、器具及び備品	702	291	5 (0)	290	698	5,007
	土地	6,915	-	571 (75)	-	6,344	-
	リース資産	91	3	-	38	56	144
	建設仮勘定	3,121	1,674	4,709	-	86	-
	計	32,545	6,259	5,526 (260)	2,519	30,758	78,988
無形固定資産	借地権	19	-	-	-	19	-
	ソフトウェア	141	119	0	72	188	-
	その他	119	5	-	13	110	-
	計	279	124	0	86	318	-

(注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

エンジニアリング：木質バイオマス発電設備の導入 2,978百万円

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

エンジニアリング：木質バイオマス発電設備の導入ほか 492百万円

安城工場：ワインダーの導入ほか 191百万円

徳島工場：樹脂加工機更新ほか 142百万円

エレクトロニクス：開発センター改修工事ほか 139百万円

技術研究所：クリーンルーム新設ほか 128百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	135	23	53	104
賞与引当金	644	673	644	673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.kurabo.co.jp/">http://www.kurabo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年5月3日に倉敷機械株式会社との株式交換に伴う株式の割当てにより当社株主となられた株主様のうち、みずほ信託銀行株式会社が口座管理機関となっている特別口座につきましては、平成28年11月29日より、口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第208期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第209期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第209期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第209期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第209期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。